

原発事故から 8 年...福島からのメッセージ

原発ゼロ基本法の成立で、福島切り捨て政治の転換を！

東日本大震災と東京電力福島第 1 原発事故から 8 年を迎えます。安倍政権は、東京オリンピックに向け、原発の事故も被害も終わったことにしようとしています。

しかし、避難者の数はいまだに 42,104 人、増え続ける原発事故関連死は 2,261 人となり地震・津波の直接死 1,605 人の 1.4 倍と大きく上回っています(福島県発表 2019 年 2 月 5 日付)。避難指示区域 12 市町村の帰還状況は、住民登録数 49,162 人に対して居住者数 7,524 人と帰還率は 15.3%に留まっています(2018 年 2 月時点)。

昨年 6 月、大きな動きがありました。東京電力が「福島第 2 原発全基廃炉の方向で検討」を表明したのです。福島第 1 原発 6 基の廃炉はすでに決定済でしたが、第 2 原発 4 基については未定でした。これは、福島県民・県議会・全市町村議会の粘り強い取り組みの重要な成果です。ただし、表明はあまりにも遅く、内容も「検討する」ということで「決定」ではありません。曖昧にせず、早期に廃炉を決定させ工程表を示すよう国と東京電力に求める運動が求められています。

安倍政権の福島切り捨てをはね返す県民のたたかいは続いています。二つ紹介します。

(1) リアルタイム線量計撤去問題

原子力規制委員会は、2018 年 3 月、「県内の放射線量は安定してきた」ことを理由に、リアルタイム線量計 2400 台を 2021 年 3 月までに順次撤去の方針を示しました。県内 18 ヶ所の住民説明会では「反対」意見が続出。この結果、原子力規制委員会は 2019 年度概算要求にリアルタイム線量計の維持費約 6 億円を盛り込みました。

(2) 汚染土壌の再利用実証事業問題

環境省は、2017 年 12 月、除染による汚染土壌を道路の路床材に再利用する実証事業を二本松市で行うことを発表しました。地元住民は、これを許せば県内はもちろん県外にも影響が及ぶと反対の署名運動、市長、県知事、環境省への要請活動を展開。結局、2018 年 6 月、環境省の請負業者との「契約解除」という形で事実上の白紙撤回に追い込みました。

このほか、トリチウム汚染水の海洋放出問題、避難者支援、損害賠償、ADR 和解拒否、原発集団訴訟のたたかいなど課題は山積みです。これらの課題を解決する上でも「国の原子力政策が誤り」であったことを明記する野党 4 党共同提出の「原発ゼロ基本法案」の早期成立は重要です。市民と野党の共同を広げ、原発ゼロ・再生可能エネルギーへの転換を実現しましょう。

2019 年 3 月 1 日

ふくしま復興共同センター

代表委員 さいとうよしはる 斎藤富春 (福島県労連議長)